



equity finance

8

特集 Special Feature

上場企業のエクイティ・ファイナンスに関する課題

		Page
論文	▶ 特集にあたって	神田秀樹 12
	▶ 上場企業の第三者割当をめぐる 法制整備の概要	武井一浩・本柳祐介 13
	▶ 我が国の公募増資が抱える課題と対応 ——日本証券業協会の取組み	横田 裕 20
	▶ ライツ・オフリングをめぐる現状と課題	大崎貞和 28
	▶ 議決権種類株式の上場	澤口 実・戸嶋浩二 34
	会社法判例速報	▶ 代表訴訟の適法性 ——東京高判平成 26・4・24
独禁法事例速報	▶ 索道事業者の団体によるスキー場のリフト券の 販売制限行為が問題とされた事例 ——公取委発表平成 26・2・19	山島達夫 4
知財判例速報	▶ 映画化に関するオプション契約 ——知財高判平成 26・3・27	小泉直樹 6
租税判例速報	▶ 組織再編成に係る行為・計算の否認規定により 特定役員への就任が否認された事例 ——東京地判平成 26・3・18	吉村政穂 8

労働法なう。 第5回 大内伸哉 40

派遣から正社員に？

企業法務 独禁法
事例コレクション 第8回 池田 毅 52

取引拒絶・取引拒絶型差別的取扱い

霞が関インフォ ▶ 消費者委員会 河上正二 50
—消費者基本計画の見直し（平成26年度）

海外法律実務便り ▶ フランス 永澤亜季子 62
—フランスでの商事貸借借制度の枠組み

最高裁
大法廷時の判例 民事 ▶ 衆議院小選挙区選出議員の選挙区割りを定める
公職選挙法（平成24年法律第95号による改正前
のもの）13条1項、別表第1の規定の合憲性
—最大判平成25・11・20
岩井伸晃・林 俊之 64

最高裁時の判例 民事 ▶ 債権差押命令の申立てにおける差押債権の特定
の有無の判断基準 ほか
—最三小決平成23・9・20

民事 ▶ 監護親に対し非監護親が子と面会交流をすること
を許さなければならないと命ずる審判に基づき間
接強制決定をすることができる場合 ほか
—最一小決平成25・3・28 柴田義明 76

経済法判例研究会	▶ 審決取消訴訟の原告適格と実質的証拠法則 ——JASRAC私的独占事件 ——東京高判平成25・11・1	土田和博 79
商事判例研究	▶ 出資と取締役・監査役の善管注意義務 ——横浜地判平成25・10・22	弥永真生 83
	▶ 地震デリバティブの金銭支払条件の 成就が争われた事例 ——仙台高判平成25・9・20	船津浩司 87
	▶ 簡易生命保険契約と保険契約者確定 ——申込書の住所記載等に基づき 保険料出捐者が契約者とされた事例 ——東京高判平成24・11・14	王 学士 91
労働判例研究	▶ 無効な解雇による就労拒否と年休の出勤率要件 ——八千代交通（年休権）事件 ——最一小判平成25・6・6	岩出 誠 95
	▶ 労働者派遣契約解除の適法性と それに伴う解雇・雇止めの可否 ——トルコ航空ほか1社事件 ——東京地判平成24・12・5	土岐将仁 99
租税判例研究	▶ デラウェア州LPSの日本租税法上の「法人」該当性 ——東京高判平成25・3・13	藤谷武史 103
涉外判例研究	▶ 専属的合意管轄により日本の管轄がない 被告に対して併合管轄を肯定した事例 ——東京地判平成22・11・30	高橋一章 107
受贈図書		111
Juri-site		112